



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年5月15日

上場会社名 ミーク株式会社 上場取引所 東
コード番号 332A URL <https://www.meeq.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役 執行役員社長 (氏名) 峯村 竜太
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員兼経営管理本部長 (氏名) 安井 允彦 TEL 03-4226-3119
定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2025年6月27日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期の業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	5,974	11.1	929	18.4	910	16.0	633	16.7
2024年3月期	5,375	△10.0	785	△3.8	784	△3.9	542	1.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	64.78	57.54	15.7	16.5	15.6
2024年3月期	55.84	—	19.1	19.0	14.6

（参考）持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

- （注）1. 2024年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったことから、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
2. 当社は2024年12月4日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 当社株式は、2025年3月21日に東京証券取引所グロース市場に上場しているため、2025年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から2025年3月期末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	6,774	5,043	73.4	436.56
2024年3月期	4,275	3,119	72.7	319.99

（参考）自己資本 2025年3月期 4,971百万円 2024年3月期 3,110百万円

- （注）当社は2024年12月4日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	897	△317	1,191	4,032
2024年3月期	523	△248	△22	2,260

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2026年3月期の業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	6,600	10.5	1,025	10.3	1,025	12.6	700	10.5	61.15

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	11,388,000株	2024年3月期	9,720,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期	0株	2024年3月期	0株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	9,779,408株	2024年3月期	9,720,000株

(注) 当社は2024年12月4日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(持分法損益等に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(1株当たり情報の注記)	10
(重要な後発事象の注記)	11

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当事業年度の我が国経済におきましては、景気の緩やかな回復傾向が見られた一方で、不安定な国際情勢等による資源価格の高騰、物価上昇や米国第2次トランプ政権の掲げる関税政策等、先行きが不透明な状況が依然として続いております。

このような状況の下、IoT/DXプラットフォームサービスについては、コロナ禍が収束したことによる家庭用Wi-Fiルータの需要が平常時に戻った影響が徐々に限定的になりながらも続いた一方で、IoT市場の拡大が続く中で、引き続きプラットフォームを用いたプル型営業やアライアンスを通じ、効率的に契約回線の獲得を進めました。MVNEサービスについては、特定顧客のキャリア化に伴う特定顧客の契約回線数減少の影響が徐々に限定的になりながらも続いた一方で、引き続き顧客基盤を持ち自社事業とモバイルサービスの連携を望む非通信事業者の取込みに注力し、当事業年度においては新規大型顧客を獲得いたしました。

以上の結果、当事業年度の経営成績は、売上高5,974,401千円（前事業年度比111.1%）、営業利益929,644千円（前事業年度比118.4%）、経常利益910,048千円（前事業年度比116.0%）、当期純利益633,523千円（前事業年度比116.7%）となりました。

なお、当社はモバイルIoT支援事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載は行っておりません。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当事業年度末における流動資産は5,931,616千円となり、前事業年度末に比べ、2,375,222千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が1,771,836千円、SIMの調達による前払費用が368,326千円増加したことによるものであります。固定資産は、843,302千円となり、前事業年度末に比べ、123,905千円増加いたしました。これは主にソフトウェア開発に伴い無形固定資産が153,955千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は6,774,918千円となり、前事業年度末に比べ、2,499,127千円増加いたしました。

（負債）

当事業年度末における流動負債は1,652,006千円となり、前事業年度末に比べ、597,185千円増加いたしました。これは主に新規大型顧客等からの初期費用受領に伴い契約負債が235,694千円増加したことによるものであります。固定負債は79,692千円となり、前事業年度末に比べ、21,455千円減少いたしました。これは主に返済によりリース債務が21,513千円減少したことによるものであります。

この結果、負債は1,731,698千円となり、前事業年度末に比べ、575,730千円増加いたしました。

（純資産）

当事業年度末における純資産は5,043,220千円となり、前事業年度末に比べ、1,923,396千円増加いたしました。これは主に当期純利益の計上により利益剰余金が633,523千円増加、東京証券取引所グロース市場への上場に伴う新株発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ613,824千円増加したことによるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、営業収入の増加、株式の発行等により、前事業年度末と比較して1,771,836千円増加し、当事業年度末には4,032,062千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果獲得した資金は897,856千円（前事業年度は523,431千円の獲得）となりました。その主な要因は、税引前当期純利益の計上910,048千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果支出した資金は317,847千円（前事業年度は248,039千円の支出）となりました。その主な要因は、無形固定資産の取得による支出219,233千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果獲得した資金は1,191,827千円（前事業年度は22,794千円の支出）となりました。その主な要因は、株式の発行による収入1,227,648千円によるものであります。

（４）今後の見通し

現在、あらゆるモノがインターネットにつながるIoT（Internet of Things）の活用が世界的に加速しております。IoTデバイスの普及により、あらゆるモノがインターネットに接続され、データをリアルタイムで収集・分析することが可能となり、多岐にわたる分野でデジタルトランスフォーメーション（DX）が進展したことにより、リアルタイムでのデータ通信や、大量のデータを活用したデータ分析を行うための通信インフラの重要性は益々高まっております。また、IoTサービスを運営するためには端末と通信手段の確保、データの収集と利活用の仕組みを構築するだけでなく、ユーザーへの連絡手段の確保や料金請求、提供する端末の個別設定や配送と回収等、様々なビジネス機能も用意する必要があります。企業によってはこれらの機能を用意することが難しいケースがあり、IoTサービス運営にあたっての課題となっております。また、MVNO市場においては、非通信事業者による参入がみられており、独自プランの設計、配送、キitting等、事業の立ち上げから運用まで幅広いサポートやコンサルティングが必要とされるケースが増加しております。

そのような環境の中、当社はIoT/DXプラットフォームサービスにおいては、モビリティ、スマートシティ、エネルギー・インフラ、農林水産業、小売業、ヘルスケア等幅広い領域への導入拡大を目指し、MVNEサービスにおいては非通信事業者のさらなる獲得を目指してまいります。

以上より、翌事業年度（2026年3月期）は、売上高6,600,000千円（前事業年度比110.5%）、営業利益1,025,000千円（前事業年度比110.3%）、経常利益1,025,000千円（前事業年度比112.6%）、当期純利益700,000千円（前事業年度比110.5%）を見込んでおります。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,260,226	4,032,062
売掛金	905,754	1,199,774
商品	—	128
貯蔵品	13	2
前払費用	335,170	703,496
その他	55,232	19,137
貸倒引当金	—	△22,986
流動資産合計	3,556,394	5,931,616
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	35,142	35,141
減価償却累計額	△15,781	△19,005
建物附属設備（純額）	19,361	16,136
工具、器具及び備品	398,722	490,966
減価償却累計額	△210,060	△287,221
工具、器具及び備品（純額）	188,662	203,744
リース資産	197,234	210,076
減価償却累計額	△75,065	△108,305
リース資産（純額）	122,170	101,770
建設仮勘定	53,130	31,771
有形固定資産合計	383,322	353,422
無形固定資産		
商標権	2,860	2,451
ソフトウェア	143,456	194,397
ソフトウェア仮勘定	108,785	212,207
無形固定資産合計	255,101	409,056
投資その他の資産		
長期前払費用	3,589	2,731
繰延税金資産	38,519	39,226
敷金	38,866	38,865
投資その他の資産合計	80,974	80,823
固定資産合計	719,397	843,302
資産合計	4,275,791	6,774,918

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	380,304	451,102
リース債務	32,773	34,008
未払費用	226,197	283,692
未払法人税等	38,430	206,939
未払消費税等	5,536	57,641
契約負債	332,859	568,553
預り金	6,752	11,846
賞与引当金	31,887	38,210
その他	83	11
流動負債合計	1,054,820	1,652,006
固定負債		
リース債務	89,396	67,882
資産除去債務	11,751	11,809
固定負債合計	101,148	79,692
負債合計	1,155,968	1,731,698
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	623,824
資本剰余金		
資本準備金	980,057	1,593,881
資本剰余金合計	980,057	1,593,881
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,120,272	2,753,795
利益剰余金合計	2,120,272	2,753,795
株主資本合計	3,110,329	4,971,501
新株予約権	9,494	71,719
純資産合計	3,119,823	5,043,220
負債純資産合計	4,275,791	6,774,918

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当事業年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
売上高	5,375,659	5,974,401
売上原価	3,681,424	3,818,555
売上総利益	1,694,235	2,155,845
販売費及び一般管理費	908,842	1,226,201
営業利益	785,394	929,644
営業外収益		
受取利息	—	0
受取手数料	—	93
営業外収益合計	—	93
営業外費用		
支払利息	1	265
為替差損	247	50
上場関連費用	—	18,159
雑損失	498	1,213
営業外費用合計	746	19,689
経常利益	784,648	910,048
税引前当期純利益	784,648	910,048
法人税、住民税及び事業税	198,205	277,232
法人税等調整額	43,614	△707
法人税等合計	241,820	276,524
当期純利益	542,828	633,523

売上原価明細書

		前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
区分	注記 番号	金額（千円）	構成比 （%）	金額（千円）	構成比 （%）
I 労務費	1	156,789	6.3	109,977	4.2
II 経費		2,317,681	93.7	2,503,381	95.8
当期総製造費用		2,474,470	100.0	2,613,359	100.0
回線原価・工事費		1,206,954		1,205,020	
期首商品棚卸高		—		—	
当期商品仕入高		—		304	
合計		—		304	
期末商品棚卸高		—		128	
売上原価		3,681,424		3,818,555	

（注） 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
ネットワーク回線費（千円）	1,855,547	1,833,463
業務委託料（千円）	300,870	472,122

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計			
				繰越利益剰 余金				
当期首残高	10,000	980,057	980,057	1,577,444	1,577,444	2,567,501	9,494	2,576,995
当期変動額								
当期純利益				542,828	542,828	542,828		542,828
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）							—	—
当期変動額合計	—	—	—	542,828	542,828	542,828	—	542,828
当期末残高	10,000	980,057	980,057	2,120,272	2,120,272	3,110,329	9,494	3,119,823

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計			
				繰越利益剰 余金				
当期首残高	10,000	980,057	980,057	2,120,272	2,120,272	3,110,329	9,494	3,119,823
当期変動額								
新株の発行	613,824	613,824	613,824			1,227,648		1,227,648
当期純利益				633,523	633,523	633,523		633,523
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）							62,225	62,225
当期変動額合計	613,824	613,824	613,824	633,523	633,523	1,861,171	62,225	1,923,396
当期末残高	623,824	1,593,881	1,593,881	2,753,795	2,753,795	4,971,501	71,719	5,043,220

（４）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当事業年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	784,648	910,048
減価償却費	118,015	180,071
株式報酬費用	—	62,225
貸倒引当金の増減額（△は減少）	—	22,986
賞与引当金の増減額（△は減少）	9,208	6,323
上場関連費用	—	18,159
売上債権の増減額（△は増加）	84,200	△294,021
前払費用の増減額（△は増加）	31,097	△367,468
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△1,931	36,094
仕入債務の増減額（△は減少）	△37,030	99,838
未払消費税等の増減額（△は減少）	△28,807	52,105
未払費用の増減額（△は減少）	△60,323	39,557
預り金の増減額（△は減少）	1,785	5,094
契約負債の増減額（△は減少）	19,567	235,694
その他	59	28,438
小計	920,488	1,035,148
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△397,058	△137,292
営業活動によるキャッシュ・フロー	523,431	897,856
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△124,130	△98,613
無形固定資産の取得による支出	△123,909	△219,233
投資活動によるキャッシュ・フロー	△248,039	△317,847
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△22,794	△33,120
株式の発行による収入	—	1,227,648
上場関連費用の支出	—	△2,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,794	1,191,827
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	252,598	1,771,836
現金及び現金同等物の期首残高	2,007,627	2,260,226
現金及び現金同等物の期末残高	2,260,226	4,032,062

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

当社は、モバイルIoT支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報の注記)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	319.99円	436.56円
1株当たり当期純利益	55.84円	64.78円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	－円	57.54円

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

2. 当社は、2024年12月4日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は2025年3月21日に東京証券取引所グロース市場に上場しているため、新規上場日から当事業年度末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,119,823	5,043,220
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	9,494	71,719
(うち新株予約権(千円))	(9,494)	(71,719)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,110,329	4,971,501
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	9,720,000	11,388,000

5. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益（千円）	542,828	633,523
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	542,828	633,523
普通株式の期中平均株式数（株）	9,720,000	9,779,408
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	—	1,229,851
（うち新株予約権数（株））	—	(1,229,851)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類（新株予約権の数20,200個）。	—

（重要な後発事象の注記）

（第三者割当による新株式の発行）

当社は、2025年3月21日付で東京証券取引所グロース市場に株式を上場いたしました。この上場にあたり、2025年2月14日及び2025年3月4日開催の取締役会において、SMB C日興証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる売出しに関連して、同社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を決議し、2025年4月22日に払込が完了いたしました。

- ① 募集方法 : 第三者割当（オーバーアロットメントによる売出し）
- ② 発行する株式の種類及び数 : 普通株式 62,900株
- ③ 割当価格 : 1株につき 736円
- ④ 資本組入額 : 1株につき 368円
- ⑤ 割当価格の総額 : 46,294千円
- ⑥ 資本組入額の総額 : 23,147千円
- ⑦ 払込期日 : 2025年4月22日
- ⑧ 割当先 : S M B C 日興証券株式会社
- ⑨ 資金の使途 : 事業拡大のための人件費及び採用費
ネットワーク増強費
IoT/DXプラットフォームサービス及びMVNEサービス拡充のための開発費